



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	7,332	△1.0	710	△25.8	729	△26.4	491	△26.6
2021年8月期	7,407	△11.9	957	△7.5	990	△4.9	669	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	247.41	—	8.4	8.0	9.7
2021年8月期	336.93	—	12.4	11.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	9,489	6,024	63.5	3,034.61
2021年8月期	8,771	5,696	64.9	2,869.11

(参考) 自己資本 2022年8月期 6,024百万円 2021年8月期 5,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	372	290	48	4,697
2021年8月期	301	△306	△396	3,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00	129	19.3	2.4
2022年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	109	22.2	1.9
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		—	

(注) 1 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 25円00銭

2 2022年8月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△15.6	250	△16.2	260	△16.2	170	△25.9	85.63
通期	7,650	4.3	550	△22.6	560	△23.2	380	△22.6	191.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年8月期	2,200,000 株	2021年8月期	2,200,000 株
2022年8月期	214,785 株	2021年8月期	214,485 株
2022年8月期	1,985,215 株	2021年8月期	1,985,781 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注及び売上の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況で経済活動の停滞が続いております。ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じる中で、各種政策効果や海外経済に改善の動きが見られますが、国内外の感染再拡大による景気下振れリスクや世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比5.4%減少の71億66百万円となり、売上高も前事業年度比1.0%減少の73億32百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の悪化などから、営業利益は前事業年度比25.8%減少の7億10百万円となり、経常利益も前事業年度比26.4%減少の7億29百万円となりました。最終損益につきましても、前事業年度比26.6%減少の4億91百万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比5.4%減少の71億66百万円となりました。完成工事高は前事業年度比1.0%減少の71億95百万円となり、営業利益も前事業年度比22.0%減少の10億12百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前事業年度比3.2%減少の1億36百万円となりましたが、営業利益は前事業年度比9.4%増加の66百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比4.0%減少の1百万円となり、営業利益も前事業年度比8.9%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の3億68百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ7億17百万円増加し、94億89百万円となりました。その要因は、主に売上債権が6億4百万円及び現金預金が4億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億89百万円増加し、34億64百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が4億61百万円及び有利子負債が1億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億27百万円増加し、60億24百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴い利益剰余金が3億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、7億12百万円増加し46億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、売上債権が増加したものの仕入債務が増加したことなどから3億72百万円の収入超過（前事業年度は3億1百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などから2億90百万円の収入超過（前事業年度は3億6百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による収入などから48百万円の収入超過（前事業年度は3億96百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期
自己資本比率 (%)	45.6	51.8	58.2	64.9	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	30.9	33.6	34.6	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.5	1.5	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	33.5	45.4	26.4	52.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況で経済活動の停滞が続いております。ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じる中で、各種政策効果や海外経済に改善の動きが見られますが、国内外の感染再拡大による景気下振れリスクや世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような社会情勢や今後の経営環境の変化を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿(ビジョン)を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間で大きく3つの期間に分け、その第I期(2021年8月期～2023年8月期)を「変革の基盤構築」の3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、情報共有・業務の標準化・省力化を行い、顧客ニーズを的確に捉え、戦略的にかつ差別化した付加価値の高い営業提案力を強化してまいります。また、戦略エリアに対して人材や営業体制等経営資源の配分を行ってまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、省エネ・リニューアル提案を強化し、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。また、デジタル技術への対応を図り、既存のビルケア事業の枠を拡張したサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

建設業における慢性的な技術労働者不足が進む中、多様性を伴った社員の幸福の追求及び魅力的で働きがいのある職場づくりに取り組んでまいります。次世代に繋ぐべく人材への教育投資を積極的に実施し、「空間のスペシャリスト」を育成してまいります。また、茨城県を中心とした地域社会への還元を通じて持続可能な繁栄に貢献してまいります。

以上のような状況から、2023年8月期の業績見通しにつきましては、受注高81億円、売上高76億50百万円、営業利益5億50百万円、経常利益5億60百万円、当期純利益3億80百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,297,974	4,710,539
受取手形	171,381	98,153
電子記録債権	130,217	212,422
完成工事未収入金	774,693	1,357,428
未成工事支出金	83,368	95,427
前払費用	5,498	3,528
立替金	55,949	27,522
未収消費税等	—	59,320
その他	196,339	28,592
貸倒引当金	△11,050	△7,110
流動資産合計	5,704,373	6,585,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,240	818,240
減価償却累計額	△680,868	△689,791
建物（純額）	137,371	128,448
構築物	371,848	371,848
減価償却累計額	△94,053	△114,613
構築物（純額）	277,795	257,235
機械及び装置	459,225	459,365
減価償却累計額	△150,950	△187,334
機械及び装置（純額）	308,275	272,031
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	20,443	20,443
減価償却累計額	△17,386	△18,921
工具器具・備品（純額）	3,056	1,521
土地	1,866,005	1,866,005
有形固定資産合計	2,592,504	2,525,242
無形固定資産		
ソフトウェア	11,281	21,521
ソフトウェア仮勘定	9,103	—
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	20,527	21,663
投資その他の資産		
投資有価証券	384,800	298,866
出資金	7,020	7,020
破産更生債権等	69,500	—
長期前払費用	19,611	6,355
繰延税金資産	34,222	35,084
その他	8,703	9,041
貸倒引当金	△69,500	—
投資その他の資産合計	454,357	356,368
固定資産合計	3,067,389	2,903,274
資産合計	8,771,762	9,489,099

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,246	308,443
電子記録債務	488,505	635,059
工事未払金	600,372	970,924
1年内返済予定の長期借入金	223,368	128,364
1年内償還予定の社債	80,000	130,000
未払配当金	1,133	1,293
未払費用	25,515	19,481
未払法人税等	169,590	40,045
未払消費税等	93,395	22,167
未成工事受入金	280,150	252,257
預り金	7,950	8,031
前受収益	748	748
完成工事補償引当金	9,000	7,540
賞与引当金	113,480	94,180
役員賞与引当金	16,500	12,810
その他	1,015	1,133
流動負債合計	2,474,972	2,632,480
固定負債		
社債	90,000	350,000
長期借入金	402,400	365,677
退職給付引当金	104,841	114,107
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	1,598	1,190
固定負債合計	600,135	832,270
負債合計	3,075,107	3,464,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	22,334	22,334
資本剰余金合計	26,039	26,039
利益剰余金		
利益準備金	68,355	81,261
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,347,321	2,396,515
利益剰余金合計	4,415,676	4,777,777
自己株式	△189,197	△189,197
株主資本合計	5,661,118	6,023,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,536	1,129
評価・換算差額等合計	35,536	1,129
純資産合計	5,696,655	6,024,349
負債純資産合計	8,771,762	9,489,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高		
完成工事高	7,265,562	7,195,016
その他の事業売上高	142,045	137,458
売上高合計	7,407,608	7,332,474
売上原価		
完成工事原価	5,784,675	5,986,909
その他の事業売上原価	80,977	70,768
売上原価合計	5,865,652	6,057,678
売上総利益	1,541,955	1,274,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,874	65,579
従業員給料及び手当	246,466	234,073
賞与引当金繰入額	44,470	36,440
役員賞与引当金繰入額	16,500	12,810
株式報酬費用	17,888	13,821
退職給付費用	12,125	12,305
法定福利費	52,194	51,650
福利厚生費	2,576	3,410
修繕維持費	2,343	2,239
事務用品費	4,873	3,936
通信交通費	17,928	20,690
動力用水光熱費	1,649	2,079
広告宣伝費	2,659	3,239
貸倒引当金繰入額	△3,740	△3,940
交際費	8,982	11,106
寄付金	70	2,010
地代家賃	4,750	5,168
賃借料	2,923	2,949
減価償却費	6,968	6,469
租税公課	5,378	4,517
事業税	26,688	22,302
保険料	4,351	4,955
支払手数料	24,310	24,434
その他	22,162	22,014
販売費及び一般管理費合計	584,397	564,263
営業利益	957,557	710,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業外収益		
受取利息	26	24
有価証券利息	12	—
受取配当金	8,659	8,275
投資有価証券売却益	9,391	—
仕入割引	975	849
受取地代家賃	8,844	8,990
貸倒引当金戻入額	10	5,148
受取損害保険金	18,028	—
その他	9,003	8,838
営業外収益合計	54,952	32,125
営業外費用		
支払利息	10,989	6,537
社債利息	320	695
有価証券償還損	1,011	—
社債発行費	—	5,401
投資有価証券売却損	8,868	—
その他	1,007	964
営業外費用合計	22,197	13,598
経常利益	990,313	729,059
特別利益		
国庫補助金	1,555	—
特別利益合計	1,555	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,555	—
投資有価証券評価損	—	36,161
特別損失合計	1,555	36,161
税引前当期純利益	990,313	692,897
法人税、住民税及び事業税	313,390	187,431
法人税等調整額	7,855	14,307
法人税等合計	321,245	201,738
当期純利益	669,067	491,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	57,432	1,700,000	2,098,405
当期変動額							
剰余金の配当					10,922		△120,152
当期純利益							669,067
別途積立金の積立						300,000	△300,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,922	300,000	248,915
当期末残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	68,355	2,000,000	2,347,321

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,855,838	△189,069	5,101,408	17,906	17,906	5,119,315
当期変動額						
剰余金の配当	△109,229		△109,229			△109,229
当期純利益	669,067		669,067			669,067
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△128	△128			△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				17,630	17,630	17,630
当期変動額合計	559,838	△128	559,709	17,630	17,630	577,340
当期末残高	4,415,676	△189,197	5,661,118	35,536	35,536	5,696,655

当事業年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	68,355	2,000,000	2,347,321
当期変動額							
剰余金の配当					12,905		△141,964
当期純利益							491,159
別途積立金の積立						300,000	△300,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,905	300,000	49,194
当期末残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	81,261	2,300,000	2,396,515

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,415,676	△189,197	5,661,118	35,536	35,536	5,696,655
当期変動額						
剰余金の配当	△129,058		△129,058			△129,058
当期純利益	491,159		491,159			491,159
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△34,406	△34,406	△34,406
当期変動額合計	362,100	—	362,100	△34,406	△34,406	327,693
当期末残高	4,777,777	△189,197	6,023,219	1,129	1,129	6,024,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	990,313	692,897
減価償却費	80,002	73,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,880	△73,440
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△500	△1,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,410	△19,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,330	△3,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,899	9,265
受取利息及び受取配当金	△8,699	△8,299
支払利息	11,310	7,233
有価証券償還損益 (△は益)	1,011	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△522	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36,161
国庫補助金	△1,555	—
固定資産圧縮損	1,555	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,505	△604,019
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,025	△12,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,031	461,303
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	53,002	△27,893
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△59,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,120	△71,228
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	69,500
その他	△146,114	217,337
小計	683,890	686,775
利息及び配当金の受取額	8,694	8,304
利息の支払額	△11,402	△7,070
法人税等の支払額	△379,662	△315,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,519	372,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△140
無形固定資産の取得による支出	△12,636	△8,755
投資有価証券の取得による支出	△170,679	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	174,640	—
その他	3,099	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,783	290,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△286,532	△231,727
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	△100,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△110,053	△129,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,713	48,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,977	712,565
現金及び現金同等物の期首残高	4,386,951	3,984,974
現金及び現金同等物の期末残高	3,984,974	4,697,539

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりました。これを財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度28,272千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「未収入金」195,897千円、「その他」442千円は、「その他」196,339千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な目的とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業：太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業：不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(会計方針の変更)

当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更が報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,265,562	140,795	1,250	7,407,608	—	7,407,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,265,562	140,795	1,250	7,407,608	—	7,407,608
セグメント利益	1,298,814	60,471	597	1,359,882	△402,324	957,557
セグメント資産	2,783,578	680,255	15,521	3,479,354	5,292,408	8,771,762
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	13,190	61,921	282	75,395	4,607	80,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,326	—	—	3,326	—	3,326

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△402,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,292,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	3,870,240	—	—	3,870,240	—	3,870,240
リニューアル工事	2,985,565	—	—	2,985,565	—	2,985,565
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	339,210	—	—	339,210	—	339,210
その他	—	136,258	—	136,258	—	136,258
顧客との契約から生じる 収益	7,195,016	136,258	—	7,331,274	—	7,331,274
収益認識の時期別						
一時点で移転される財 又はサービス	1,266,484	—	—	1,266,484	—	1,266,484
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	5,928,531	136,258	—	6,064,789	—	6,064,789
顧客との契約から生じる 収益	7,195,016	136,258	—	7,331,274	—	7,331,274
その他の収益	—	—	1,200	1,200	—	1,200
外部顧客への売上高	7,195,016	136,258	1,200	7,332,474	—	7,332,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,195,016	136,258	1,200	7,332,474	—	7,332,474
セグメント利益	1,012,538	66,145	544	1,079,227	△368,695	710,532
セグメント資産	3,233,266	623,470	15,238	3,871,975	5,617,124	9,489,099
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	17,448	56,784	282	74,515	7,699	82,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,895	—	—	8,895	—	8,895

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△368,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,617,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
 - 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	2,869.11円	3,034.61円
1株当たり当期純利益	336.93円	247.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益(千円)	669,067	491,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,067	491,159
普通株式の期中平均株式数(株)	1,985,781	1,985,215

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,696,655	6,024,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,696,655	6,024,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,985,515	1,985,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,356,959	57.5	4,337,480	60.5	△19,479	△0.4
リニューアル工事	2,885,818	38.1	2,484,697	34.7	△401,120	△13.9
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	333,043	4.4	344,568	4.8	11,524	3.5
設備事業合計	7,575,820	100.0	7,166,745	100.0	△409,075	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,729,687	50.4	3,870,240	52.8	140,553	3.8
リニューアル工事	3,199,542	43.2	2,985,565	40.7	△213,976	△6.7
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	336,332	4.5	339,210	4.6	2,877	0.9
設備事業合計	7,265,562	98.1	7,195,016	98.1	△70,546	△1.0
その他の事業						
太陽光発電事業	140,795	1.9	136,258	1.9	△4,537	△3.2
不動産事業	1,250	0.0	1,200	0.0	△50	△4.0
その他の事業合計	142,045	1.9	137,458	1.9	△4,587	△3.2
合計	7,407,608	100.0	7,332,474	100.0	△75,134	△1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。